

四 半 期 報 告 書

(第90期第3四半期) 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根高司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下泰知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下泰知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	60,534	55,111	79,501
経常利益 (百万円)	3,475	2,386	3,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,544	1,504	3,890
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,952	1,194	1,697
純資産額 (百万円)	56,844	55,554	56,326
総資産額 (百万円)	93,122	95,145	92,174
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.76	73.71	188.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	56.7	59.4

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.70	52.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、香港荒川ケミカル社が清算結了したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、荒川ケミカルベトナム社を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の長期化などにより中国経済の減速が続き、国内経済は、輸出が引き続き弱含むなかで生産が一段と弱さを増しており、不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、業績面では、電子部品向け材料の一部で需要に回復の兆しがあるものの、需要環境の悪化が継続していることによる販売数量の減少が収益に影響しました

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は551億11百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は20億73百万円（同33.0%減）、経常利益は23億86百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4百万円（同57.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。また、報告セグメントに含まれないその他事業は、売上高は2億25百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は26百万円（同17.1%増）となりました。

① 製紙薬品事業

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移したものの、国内では輸出の減少や天候の影響による需要不振がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内では板紙向け紙力増強剤などの販売が減少しました。利益面では、海外での収益性の改善により増益となりました。

その結果、売上高は144億93百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は3億80百万円（同24.8%増）となりました。

② コーティング事業

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要が引き続き低調でした。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の熱硬化型樹脂の販売は堅調に推移しました。一方、主力の光硬化型樹脂は大幅に減少しましたが、一部で需要に回復の兆しがありました。

その結果、売上高は121億6百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は7億19百万円（同17.9%減）となりました。

③ 粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しており、粘着性付与剤の供給能力も増強されています。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂は、生産拠点を置くドイツのコンビナートが再度停止したことに伴う原材料コスト上昇や、定期修理での生産停止が重なったことに加え、市場における需給バランスの軟化もあり、収益が悪化しました。

その結果、売上高は195億87百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は9億73百万円（同37.7%減）となりました。

④ 機能性材料事業

電子工業業界は、長期化する米中貿易摩擦の影響などにより電子部品やスマートフォンの需要が引き続き低調でした。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品および精密研磨剤、スマートフォン関連の販売は減少しました。

その結果、売上高は86億97百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は3億28百万円(同51.5%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億70百万円増加し、951億45百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が16億93百万円、たな卸資産が16億88百万円減少した一方、有形固定資産が52億60百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が11億94百万円、未払法人税等が4億55百万円、賞与引当金が6億38百万円減少した一方、社債が50億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億42百万円増加し、395億90百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、555億54百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の長期的な資金需要に関しては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

また、グループ会社の資金調達につきましては、当社において一元管理しております。

なお、当社は格付を取得しており、本報告書提出日時点において、株式会社日本格付研究所「A-」となっております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持・拡大、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億41百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があったものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (トン/年)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
千葉アルコン製造㈱ (千葉県市原市)	粘接着	水素化石油樹脂 の製造	—	8,545	自己資金 借入金 社債	2019年 7月	2021年 3月期	20,000

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 契約当事者間の合意により、秘密保持義務を負担している情報が含まれているため、投資予定総額については非開示としております。

3 完了予定年月につきましては、2021年3月期中の完成を予定しており、月は未定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,298,200	202,982	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	202,982	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株式会社	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	324,200	—	324,200	1.57
計	—	324,200	—	324,200	1.57

- (注) 2019年6月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式279,300株を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて603,551株となっております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.92%となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,061	9,044
受取手形及び売掛金	※1 27,069	※1 25,376
電子記録債権	※1 1,969	※1 2,014
商品及び製品	9,508	8,486
仕掛品	1,006	998
原材料及び貯蔵品	7,311	6,653
その他	1,143	1,994
貸倒引当金	△114	△103
流動資産合計	56,956	54,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,684	7,705
機械装置及び運搬具（純額）	5,956	6,484
土地	5,140	5,144
建設仮勘定	5,937	10,643
その他（純額）	549	551
有形固定資産合計	25,268	30,529
無形固定資産		
のれん	543	332
その他	398	417
無形固定資産合計	941	749
投資その他の資産		
投資有価証券	7,261	7,509
退職給付に係る資産	1,105	1,169
繰延税金資産	305	290
その他	386	345
貸倒引当金	△66	△61
投資その他の資産合計	8,991	9,253
固定資産合計	35,201	40,532
繰延資産		
開業費	17	148
繰延資産合計	17	148
資産合計	92,174	95,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,178	※1 10,984
短期借入金	5,454	5,368
未払法人税等	752	296
未払消費税等	142	236
賞与引当金	1,222	584
役員賞与引当金	60	20
修繕引当金	105	—
設備関係支払手形	※1 111	※1 219
その他	4,825	5,371
流動負債合計	24,853	23,081
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	3,895	3,989
繰延税金負債	1,186	1,549
修繕引当金	—	30
退職給付に係る負債	305	317
資産除去債務	330	316
その他	276	305
固定負債合計	10,994	16,509
負債合計	35,848	39,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	44,153	44,741
自己株式	△13	△895
株主資本合計	51,047	50,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	2,951
為替換算調整勘定	727	62
退職給付に係る調整累計額	175	148
その他の包括利益累計額合計	3,699	3,162
非支配株主持分	1,579	1,638
純資産合計	56,326	55,554
負債純資産合計	92,174	95,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	60,534	55,111
売上原価	47,071	43,081
売上総利益	13,462	12,030
販売費及び一般管理費	10,364	9,956
営業利益	3,097	2,073
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	164	178
不動産賃貸料	80	74
為替差益	135	—
受取保険金	5	148
その他	140	103
営業外収益合計	540	524
営業外費用		
支払利息	111	112
社債発行費	—	25
為替差損	—	19
その他	50	54
営業外費用合計	162	211
経常利益	3,475	2,386
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	7	352
受取保険金	※1 1,854	—
為替換算調整勘定取崩益	—	※2 7
特別利益合計	1,866	360
特別損失		
固定資産除売却損	78	27
固定資産評価損	—	※3 0
出資金売却損	—	15
操業休止関連費用	—	※4 90
特別損失合計	78	132
税金等調整前四半期純利益	5,264	2,615
法人税、住民税及び事業税	1,059	496
法人税等調整額	398	325
法人税等合計	1,457	821
四半期純利益	3,806	1,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,544	1,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,806	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,429	154
為替換算調整勘定	△354	△727
退職給付に係る調整額	△69	△26
その他の包括利益合計	△1,853	△598
四半期包括利益	1,952	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710	968
非支配株主に係る四半期包括利益	241	226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、香港荒川ケミカル社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、荒川ケミカルベトナム社を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められる本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	149百万円	95百万円
電子記録債権	301百万円	106百万円
支払手形	272百万円	238百万円
設備関係支払手形	30百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2017年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故に係る保険金のうち、当第3四半期連結累計期間において確定した受取額より、補償および撤去等に係る費用を控除した金額を計上しております。

※2 為替換算調整勘定取崩益の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社の在外子会社である香港荒川ケミカル社の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したことになるものであります。

※3 固定資産評価損の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※4 操業休止関連費用の内容

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

荒川ヨーロッパ社の原料調達先であるドイツのコンビナートが停止したことにより、正常稼働ができなかったことに伴う休止期間に係る固定費相当額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,053百万円	2,178百万円
のれんの償却額	210百万円	210百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	392	19.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	412	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	447	22.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
当社は、2019年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式590,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が882百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が895百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,954	13,831	21,216	9,312	60,316	218	60,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	27	27
計	15,954	13,831	21,216	9,312	60,316	245	60,561
セグメント利益	305	875	1,562	677	3,421	22	3,443

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,421
「その他」の区分の利益	22
全社費用の配賦差額(注)1	78
コーポレート研究開発費用(注)2	△256
営業外損益(注)3	△167
四半期連結損益計算書の営業利益	3,097

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,493	12,106	19,587	8,697	54,885	225	55,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	22	22
計	14,493	12,106	19,587	8,697	54,885	247	55,133
セグメント利益	380	719	973	328	2,402	26	2,428

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402
「その他」の区分の利益	26
全社費用の配賦差額(注)1	216
コーポレート研究開発費用(注)2	△218
営業外損益(注)3	△352
四半期連結損益計算書の営業利益	2,073

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	171.76	73.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,544	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,544	1,504
普通株式の期中平均株式数(株)	20,639,149	20,415,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 447百万円 |
| ② 1株当たり配当金 | 22円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

